

廃棄物処理・リサイクル・OT導入促進協議会

「令和」を拓く 資源循環イノベーション

14



鶴島 亨

日本産業廃棄物処理振興センター
電子マニフェストセンター情報
サービス部企画室 室長

電子マニフェストの登録件数は2019年度で3100万件を超え、紙を含めた全マニフェストに占める割合（電子化率）は、63%と推計している。

電子マニフェストの登録件数は2019年度で3100万件を超え、紙を含めた全マニフェストに占める割合（電子化率）は、63%と推計している。

また、期間、経済活動の停滞にともない産業廃棄物の排出も低調であったことが分かる。さらに排出事業者の業種別、廃棄場において、アンケート

今回の新型コロナウイルス感染症や大規模な災害への対応など即応性を求められる政策立案の現場において、アンケート

作成し管理するデータであるが、これが集まりビッグデータとなれば大きな価値を生む。こうしたデータ活用は、デジタルガバナメント実行計画が目指す「官民を問わず、データやサービスが有機的に連携し、新たなイノベーションを創発する社会」に通ずるものといえる。電子マニ

た制度ではない。平成初期の社会情勢のもと、産業廃棄物の適正処理を実現するための紙マニフェストによる運用を念頭に設計されている。これを当時の技術でできる限り合理的に電子化しようという思想で電子マニフェスト制度も設計されているが、まずは紙のやり取りをデジタルに置き

デジタルイノベーションからデジタルライゼーションへ

資源循環に係る情報管理の高度化に貢献

産業廃棄物の移動データの過半数を電子的に把握できるようなったことで、従来は即時に把握することが難しかった産業廃棄物処理の状況を可視化できるようになってきている。

例えば、経済全体に大きな影響を与えている新型コロナウイルス感染症が産業廃棄物の処理に与

2020年のグラフは過去3年に比して5月の委託量が大きく落ち込んでおり、4月に新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発令され、5月末に同解除宣言がされる

物の種類別に細分化して分析を行えば、大きく影響を受けた分野を特定することも可能となり、これに対応した施策を立案する一助にもなるだろう。

等によらず現状把握できる即時性の高いデータの価値はますます高まるものと考えている。個々のマニフェストデータは民間の事業者それぞれが廃棄物の適正処理のために

フェストのデータもまた、イノベーションの種となる循環型社会の重要なデータとなる。しかし、そもそもマニフェスト制度はデータ取得を主眼として設計され

換える(Digitization)デジタルイノベーション」が優先され、データ活用は二の次となった。このため、電子化率が向上したデータ活用が期待される今日においても、把握

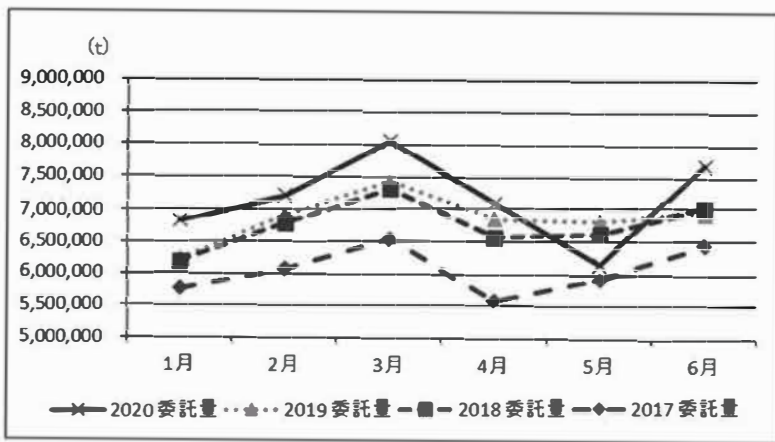


図 電子マニフェストで把握される産業廃棄物委託量の推移

するデータの範囲や数値の精度の面で課題を残した状況となっている。令和という新しい時代

を解析する技術は目覚ましい発展を遂げている。現場に負担をかけずに精度の高い廃棄物データを取得し、マニフェストに反映させることも可能となってきている。産業廃棄物処理振興センターでは、こうしたデジタル技術の発展を踏まえ、デジタルを前提とした次の時代の新たな社会基盤を構築するという Digitalization (デジタルライゼーション)の観点から、電子マニフェストの運用や外部データとの連携について検証し、資源循環に係る情報管理の高度化に貢献していきたい。